

第2次下松市行財政改革推進計画

平成23年度実績

平成24年9月

I. 第2次下松市行財政改革推進計画の平成23年度取り組み状況について

1. 概要

本市における行財政改革は、平成18年度に策定した「下松市行財政改革推進計画」の後継計画として、新たに「第2次下松市行財政改革推進計画（以下「第2次計画」）」を平成22年3月に策定し、その取り組みを推進しているところです。

この第2次計画における計画期間の2年目となる平成23年度の取り組み状況は、取り組みを完了した項目が9項目、実施中の項目が12項目、合わせて21項目となり、その効果額は合計49,144千円となりました。

第2次計画全体としては、平成22年度時点で6項目の取り組みが完了しており、全33項目の取り組みのうち、27項目（約81%）について完了又は実施中という状況となっています。なお、第2次計画に掲げた項目以外にも行財政改革に繋がる取り組みを実施しており、これらについては後述します。

2. 平成23年度の実施内容

区分	状況	推進項目	実施項目	具体的取組	効果額（千円）	総効果額（千円）
具体的取組項目 (計画記載項目)	完了	事務・事業の見直し	事務事業の効率化	<ul style="list-style-type: none"> 全庁型GISの導入 条例改正支援システムの導入 マッピングシステムの導入 公平委員会の共同事務処理 	44,296	49,144
			施策の重点化と事務事業の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 結婚衣装貸出業務の廃止 		
		定員管理の適正化	定員適正化計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> 定員適正化計画の策定 水道局における定員適正化計画の策定 		
		経費削減・適正な収入確保等の財政対策	収納率の維持・向上	<ul style="list-style-type: none"> 下水道事業受益者負担金の口座振替への移行 		
	補助金・負担金等の見直し		<ul style="list-style-type: none"> し尿手数料の町内納付制度の見直し 			
	実施中	事務・事業の見直し	施策の重点化と事務事業の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価のシステムを本格運用 	4,848	
			民間委託等の推進	<ul style="list-style-type: none"> 公立保育園の民営化の推進 小学校給食調理業務の民間委託等の推進 小学校給食調理業務の給食センター方式の決定 ごみ収集業務の民間委託の拡大 		
		民間委託等の推進	市民との協働の推進	<ul style="list-style-type: none"> 公民館の地元管理の推進 道路、公園等公共施設の住民参画制度の創設 		
			組織の見直しと人材育成の推進	<ul style="list-style-type: none"> 末武出張所の廃止に向けた取組 清掃センターの廃止に向けた取組 		
		経費削減・適正な収入確保等の財政対策	人事評価制度の構築	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価制度の構築 		
			収納率の維持・向上	<ul style="list-style-type: none"> 納付方法の多様化 		
		公営企業等の経営健全化	下水道事業の公営企業法の適用	<ul style="list-style-type: none"> 下水道事業の公営企業法の適用 		
			下水道事業と水道事業との組織統合	<ul style="list-style-type: none"> 下水道課と水道局との統合 		
	(参考) 平成22年度に完了した項目	事務・事業の見直し	事務事業の効率化	<ul style="list-style-type: none"> コンテンツ管理システムの導入 非常勤職員公務災害補償事務の共同処理 	/	
施策の重点化と事務事業の見直し			<ul style="list-style-type: none"> 広報「潮騒」の文字情報の見直し 移送サービス事業の見直し 			
民間委託等の推進		指定管理者制度の導入の推進	<ul style="list-style-type: none"> 駅南市民交流センターの指定管理者制度の導入 			
経費削減・適正な収入確保等の財政対策		補助金・負担金等の見直し	<ul style="list-style-type: none"> し尿収集業務の委託料の見直し 			

※平成24年4月1日現在において実施の場合は、平成23年度実績としています。
 ※効果額は、節減可能となった経費のうち、具体的に数値化できるものについて計上しています。

Ⅱ. 各部署による独自の行財政改革の取り組みについて

第2次行財政改革推進計画に記載されている項目以外にも各部署において行財政改革に繋がる様々な取り組みを行い、その効果額は3,909千円となりました。

	取り組み内容		効果額 (千円)
	各部署による独自の 取り組み	資産管理ソフトの導入	市政だより放映の見直し
広報編集等の業務委託の導入		電子媒体による設計図書の配布	
広告入窓口封筒の導入		事業の見直しによる人件費の削減	
旅券事務の権限移譲		市営墓地の返還促進	
終末処理場、し尿処理施設等の包括的民間委託		心身障害児（者）デイ・ケア推進事業の新体系への移行	
がん検診と特定健康診査受診券の一括発送		道路台帳の電子化	
修繕履歴の台帳化		滞納整理の強化	
緑化センター等の携帯電話への変更		加除式図書の必要性の判断	
事業資料の整理		学校事務処理の見直し	
小学校給食廃油の処分方法の見直し		後援事務の見直し	
スポーツ振興メダルを一部賞状に		スポーツ推進委員退任時の記念品の見直し	
延滞利用者への督促を督促状発送前に電話で実施		職員の緊急時招集装置の活用	
ホームページの有効利用		電算システムの延命	
耐震性向上、工費縮減、工期短縮にかなう水道管布設工事の実施		配水管の浅層埋設	
公用車管理の最適化		全国シルバー人材センター事業協会の賛助会員の見直し	

Ⅲ. 平成23年度行財政改革の取り組み結果（まとめ）

行財政改革に係る取り組みを行った結果、本市における平成23年度の行財政改革効果額は以下のとおりとなりました。

区 分	効果額
第2次計画に基づいた取り組み結果	49,144千円
各部署による独自の取り組み結果	3,909千円
総合計	53,053千円